

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年5月27日

**【事業年度】** 第45期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

**【会社名】** 株式会社エコス

**【英訳名】** Eco's Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平 邦雄

**【本店の所在の場所】** 東京都昭島市中神町1160番地1

**【電話番号】** 042(546)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務経理部長 村山 陽太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都昭島市中神町1160番地1

**【電話番号】** 042(546)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務経理部長 村山 陽太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	112,635,077	115,171,816	120,494,661	115,696,655	107,682,522
経常利益 (千円)	310,415	250,821	622,085	550,167	245,285
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,144,703	295,372	32,835	338,682	56,223
純資産額 (千円)	5,730,869	5,658,190	5,420,592	5,908,088	5,730,173
総資産額 (千円)	36,242,262	36,958,085	38,357,986	37,800,217	35,251,494
1株当たり純資産額 (円)	592.22	580.42	547.16	590.12	568.95
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	229.63	30.56	3.37	34.78	5.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		30.33	3.37	34.77	
自己資本比率 (%)	15.8	15.3	13.9	15.2	15.7
自己資本利益率 (%)	31.7	5.2	0.6	6.1	1.0
株価収益率 (倍)		26.34	203.86	18.34	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,827	2,550,022	1,969,072	2,088,734	2,462,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,175,757	2,749,004	3,060,634	4,975,674	298,533
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,577,865	33,555	1,592,293	1,837,103	2,248,089
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,305,067	2,072,559	2,573,153	1,523,317	1,439,048
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,355 [3,317]	1,482 [3,842]	1,502 [3,971]	1,346 [4,014]	1,315 [3,633]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第41期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第41期及び第45期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	69,380,850	70,387,497	73,982,127	73,472,038	69,988,128
経常利益 (千円)	216,794	310,669	577,237	483,508	60,750
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,239,244	76,483	125,321	10,866	59,208
資本金 (千円)	2,598,963	2,631,433	2,635,063	2,635,063	2,635,987
発行済株式総数 (株)	9,625,917	9,734,917	9,745,917	9,745,917	9,748,917
純資産額 (千円)	6,420,963	6,129,142	5,987,706	6,145,372	5,965,613
総資産額 (千円)	26,712,301	26,818,194	27,957,626	29,914,113	27,466,718
1株当たり純資産額 (円)	663.97	628.84	605.41	614.49	593.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	134.21	7.91	12.88	1.12	6.08
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		7.85	12.85	1.12	
自己資本比率 (%)	24.0	22.8	21.1	20.0	21.0
自己資本利益率 (%)	17.7	1.2	2.1	0.2	1.0
株価収益率 (倍)		101.77	53.34	571.66	
配当性向 (%)		126.42	77.66	896.02	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	900 [2,218]	935 [2,379]	930 [2,491]	942 [2,786]	897 [2,250]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第41期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第41期及び第45期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和40年12月	青果物販売を業とする個人商店八百元を、業容拡大を目的として改組し、有限会社たいらや商店を設立。
昭和54年12月	東京都青梅市に吉野店を開店。
昭和59年9月	有限会社たいらや商店を組織変更し、株式会社スーパーたいらやを設立。
平成2年3月	共同仕入等を事業とするボランティアチェーン、協同組合セルコチェーンに加盟。
平成3年3月	株式の額面金額を変更するため、株式会社トーワマート(形式上の存続会社)と合併。株式会社たいらや(現・株式会社エコス)に商号変更。
平成4年3月	株式会社味好屋(本社埼玉県鶴ヶ島市 店舗数14店)と合併。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	株式会社たいらや北関東(本社：栃木県宇都宮市 連結子会社、現・株式会社たいらや)は、「株式会社エーリスウエノ」より食品スーパーマーケットチェーンの営業権を譲り受け、営業を開始。
平成10年6月	株式会社ウエルセーブから店舗譲受(3店舗)。
平成11年3月	株式会社ハイマート(本社：茨城県下館市 現・茨城県筑西市)と合併契約書締結。
平成11年9月	「株式会社ハイマート」と合併し商号を「株式会社エコス」に変更。
平成13年8月	連結子会社 株式会社たいらや北関東(現・株式会社たいらや)は、株式会社うえのユーマートを子会社化し、3店舗の営業を開始。
平成13年8月	株式会社スーパー・トップから店舗譲受(2店舗)。
平成13年9月	株式会社コマバから店舗譲受(3店舗)。
平成13年11月	エコスグループ茨城物流センター(茨城県桜川市)稼働開始。
平成14年3月	連結子会社 株式会社たいらや北関東(現・株式会社たいらや)は、株式会社うえのユーマートを吸収合併。
平成15年2月	松菱商事株式会社(本社：静岡県浜松市)の株式を取得し、連結子会社化。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年8月	株式会社マスダ(本社：茨城県常総市)の株式を取得し、連結子会社化。
平成16年11月	株式会社やまうち(本社：茨城県石岡市)の株式を取得し、連結子会社化。
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年3月	連結子会社 株式会社たいらや北関東は、株式会社たいらやに商号変更。
平成17年10月	連結子会社 株式会社マスダの民事再生手続終結。
平成18年10月	エコス川越惣菜工場(埼玉県川越市)が完成し、稼働開始。 連結子会社 松菱商事株式会社を株式会社シーズンセレクトに商号変更。
平成19年2月	エコス所沢物流センター(埼玉県所沢市)稼働開始。
平成19年3月	ニチリウグループ(日本流通産業株式会社)に加盟。
平成20年8月	連結子会社 株式会社シーズンセレクトの全株式をマックスバリュ東海株式会社(本社：静岡県駿東郡)に譲渡。
平成20年10月	連結子会社 株式会社マスダと連結子会社 株式会社やまうちが合併(存続会社：株式会社マスダ)。
平成22年2月	食品リサイクル・ループ活動に対して「平成21年度食品リサイクル推進環境大臣賞・奨励賞」を受賞。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社で構成され、主にスーパーマーケットチェーンとして小売業の事業活動を展開しております。さらに不動産仲介斡旋業及び人材紹介派遣業の事業活動も行っております。

(1) 当社の子会社は次のとおりであります。

連結子会社

株式会社たいらや 食料品総合小売業(食品スーパー)

株式会社マスタ 食料品総合小売業(食品スーパー)

非連結子会社

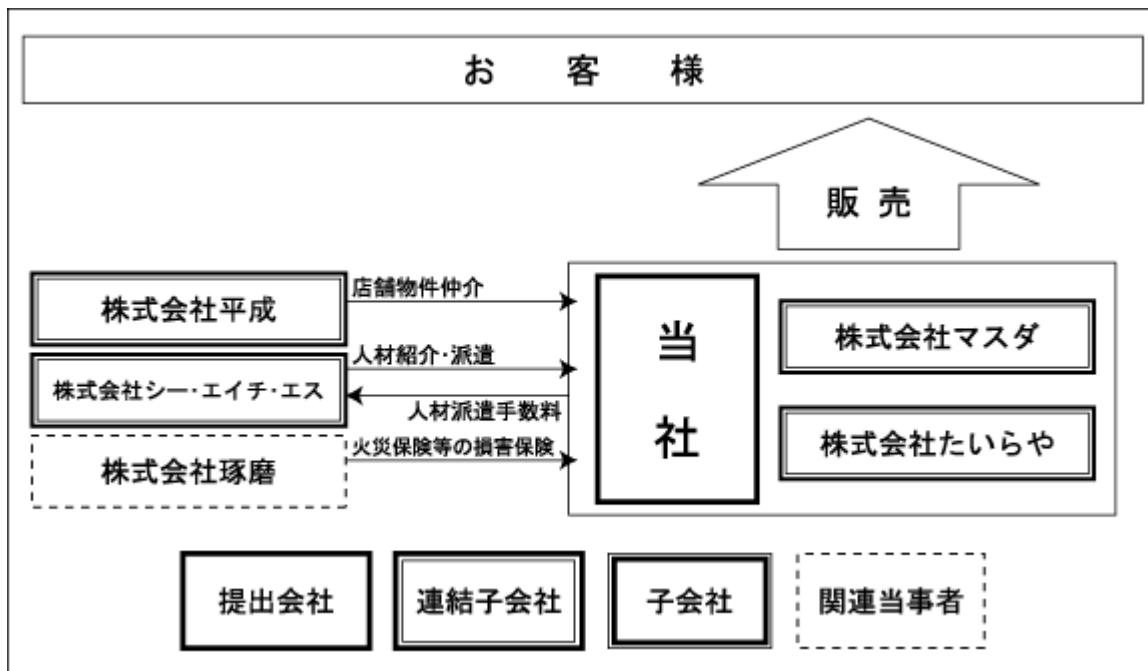
株式会社平成 不動産仲介斡旋業

株式会社シー・エイチ・エス 人材紹介派遣業

(2) 当社の主要な関連当事者は次のとおりであります。

株式会社琢磨 損害保険の代理店業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社琢磨は、当社代表取締役社長平 邦雄及びその近親者が議決権を100.0%所有している会社であります。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(株)たいらや	栃木県 宇都宮市	100,000	スーパーマーケット チェーン	100.0	2	2	債務保証	商品の 仕入代行 経営指導
(株)マスダ	茨城県 常総市	95,000	スーパーマーケット チェーン	100.0	2	1	債務保証 資金の貸 付	商品の 仕入代行 経営指導

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。  
2. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。  
3. (株)たいらや及び(株)マスダは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益又は 経 常損失( ) (千円)	当期純利益又は 当 期純損失( ) (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)たいらや	25,753,665	471,561	195,225	722,161	6,922,004
(株)マスダ	12,212,025	85,628	151,546	174,607	3,798,617

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年2月28日現在

	従業員数(人)
店舗	1,021 (3,516)
全社(共通)	294 ( 117)
合計	1,315 (3,633)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。  
 4. 当社グループは小売業として、同一セグメントに属する生鮮食品、一般食品及び日用雑貨用品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報は作成していません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
897 (2,250)	39.9	11.6	4,276

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与(税抜)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称            U I ゼンセン同盟エコスユニオン  
 b. 上部団体名    U I ゼンセン同盟地方部会  
 c. 結成年月日    平成2年1月18日  
 d. 組合員数       730名  
 e. 労使関係       労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の悪化や個人所得の減少で個人消費は厳しい状況で推移し、小売業界におきましても、お客様の低価格志向が顕著となり企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループはこれまでどおり食品スーパーマーケット事業に経営資源を集中し、「正しい商売」という社是のもと、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、たいらや足利店（栃木県足利市）とマスタグ新取手駅前店（茨城県取手市）の2店舗を新設する一方、4店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、101店舗となりました。

店舗運営面におきましては、8店舗のリニューアル改装を行い、既存店の活性化を進めるとともに、週間の販売計画に連動した売場づくりやポイントカードを活用した販売促進策を強化し、集客拡大を図りました。

商品面では、地域市場などを活用した産直商品を積極的に導入し、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食品を提供するとともに、川越惣菜工場にて製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場の活性化を図りました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、集客につながる商品を割安感のある価格にて積極的に投入し、また、共同仕入機構のニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベート・ブランド「くらしモア」商品や当社グループ独自のお買い得商品である「得だ値」商品の拡大販売を行いました。

以上のような施策を行ってまいりましたが、前連結会計年度に連結子会社が1社減少した影響に加え、競合他社との客数の争奪戦やお客様の節約志向による買上点数の減少などにより、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、1,099億71百万円（前年同期比6.8%減）となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善を図りましたが、低価格品の販売が増えたことなどもあり、前連結会計年度に比べ8.5%減少いたしました。

利益面につきましては、営業利益4億13百万円（前年同期比33.5%減）、経常利益2億45百万円（前年同期比55.4%減）となりました。これは主に、営業総利益の減少分を吸収するため、人時生産性の改善や店舗管理コストの低減を進めましたが、販売費及び一般管理費の圧縮幅が前連結会計年度に比べ8.0%の減少にとどまったことによるものであります。

最終利益につきましては、店舗閉鎖損失等で2億92百万円の特別損失が発生したことなどにより、56百万円の当期純損失（前年同期比3億94百万円の減益）となりました。

なお、当社グループが従来より積極的に取り組んでまいりました環境活動につきましては、食品リサイクルの分野において、改正食品リサイクル法の業種別目標であるリサイクル率45%（平成24年度まで）を大きく上回る59.7%を達成いたしました。

また、平成22年2月には、当社の食品リサイクル・ループ活動が高く評価され、「平成21年度食品リサイクル推進環境大臣賞・奨励賞」を受賞いたしました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、14億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動により得た資金は、24億62百万円（前期比17.9%増）となりました。これは主に減価償却費増加の影響によるものであります。

投資活動に使用した資金は、2億98百万円（前期比94.0%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却に伴う収入によるものであります。

財務活動により支出した資金は22億48百万円（前年同期は18億37百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済に伴う支出によるものであります。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 部門別販売実績

当社グループは、一般顧客を対象にセルフサービス方式による店頭現金販売を基本とし、チェーンストアとして多店舗展開しております。

部門別			当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
			売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
スーパー部門	生鮮部門	青果	13,723,587	12.7	91.1	
		鮮魚	11,436,461	10.6	90.4	
		精肉	12,323,865	11.5	93.9	
		惣菜	10,540,339	9.8	92.7	
		小計	48,024,254	44.6	92.0	
	グロサリー部門	デイリー	24,649,742	22.9	92.6	
		一般食品	21,686,580	20.1	92.2	
		酒類	6,774,906	6.3	97.8	
		雑貨	2,420,208	2.2	97.8	
		その他	3,305,695	3.1	91.3	
		小計	58,837,133	54.6	93.2	
	スーパー部門計		106,861,387	99.2	92.6	
	卸部門			821,134	0.8	246.1
	合計			107,682,522	100.0	93.1

- (注) 1. グロサリー部門におけるデイリーは、牛乳・乳製品・パン・漬物・冷凍食品・練物等であります。  
2. グロサリー部門におけるその他は、タバコ・花・切手等であります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当連結会計年度末において、卸部門における商品供給先は、(株)エフ・エス・ピー、(株)主婦の店、(株)実業の3社となっております。

(2) 部門別仕入実績

部門別			当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
			仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
スーパー部門	生鮮部門	青果	10,692,975	13.5	90.7
		鮮魚	8,138,338	10.2	88.7
		精肉	7,844,801	9.9	92.7
		惣菜	5,243,599	6.6	87.8
		小計	31,919,715	40.2	90.2
	グロサリー部門	デイリー	18,410,533	23.2	92.6
		一般食品	17,667,661	22.2	94.8
		酒類	5,764,921	7.3	98.8
		雑貨	2,023,466	2.5	105.9
		その他	2,869,322	3.6	90.8
	小計	46,735,906	58.8	94.5	
スーパー部門計		78,655,621	99.0	92.7	
卸部門			815,435	1.0	244.4
合計			79,471,057	100.0	93.3

- (注) 1. グロサリー部門におけるデイリーは、牛乳・乳製品・パン・漬物・冷凍食品・練物等であります。  
2. グロサリー部門におけるその他は、タバコ・花・切手等であります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当連結会計年度末において、卸部門における商品供給先は、(株)エフ・エス・ピー、(株)主婦の店、(株)穴倉の3社となっております。  
5. 惣菜部門の金額には、惣菜工場における原材料仕入が含まれております。  
6. 鮮魚部門の金額には、つま工場における原材料仕入が含まれております。

### 3 【対処すべき課題】

地域密着型食品スーパーマーケットチェーンとして経営基盤を一層強固にし、再編が進み競争の激化する業界内で勝ち残るべく、以下の重点施策に取り組み、更なる経営効率の向上及び財務体質の強化を図ってまいります。

#### (1) 商品戦略

商品面におきましては、「安全・安心」「健康」「美味しさ」「鮮度」をキーワードに、商品調達及び仕様の改善を継続してまいります。また、ニチリウグループのプライベートブランド「くらしモア」を積極的に導入し、より良い商品をお値打ち価格で提供するとともに、地域のお客様の要望に応える品揃えと季節や地域の行事に合わせた売場展開に注力することにより、商品力の強化に努めてまいります。

#### (2) 店舗運営

店舗運営面におきましては、店舗運営に係わる業務・作業の効率化に対する支援体制の再構築策として、物流システム、情報システム及びポイントカードの改革に取り組むとともに、店舗を中心とした機動的な対応が出来るよう、より効率的な店舗運営及び本部組織の仕組みを構築し、経費の改善に努めてまいります。

#### (3) 教育訓練・人事制度

教育訓練面におきましては、現状のパートナー社員への技術及びマネジメント教育に加え、正社員からアルバイト社員に至るまで全従業員に対する教育研修制度の再構築を図ってまいります。また、パートナー社員・アルバイト社員の正社員登用制度や定年雇用延長制度などの人事制度も柔軟に見直すとともに、人事評価制度についても適宜改定を行い、従業員のモラル・アップに努めてまいります。

#### (4) 出店戦略

店舗展開におきましては、ドミナント・エリアの強化・拡充を図るため、每期安定的に継続して新規出店を行い、関東圏を中心にマーケット・シェアの拡大を図ってまいります。また、不採算店舗や店舗規模等の問題により競争力の低下した店舗におきましては、新規出店の状況に応じて適宜閉鎖及びスクラップ&ビルドを実施し、店舗規模の標準化及び収益力の改善を推進してまいります。

#### (5) 財務戦略

財務面におきましては、収益力の向上と財務体質の一層の安定化に向けて、物流システムや情報システム等の基幹システムの高度化を図り在庫生産性の向上を図るとともに、店舗新設時等において初期投資額を圧縮するなど効率的な設備投資により投資回収を早期かつ確実にを行い、資産効率の改善を推進してまいります。

#### (6) その他

当社は、平成20年6月23日に、公正取引委員会より独占禁止法第19条の規定に違反するものとして、同法第20条第2項の規定に基づき排除措置命令を受けました。

当社といたしましては、これを厳粛に受け止め、対応する執行手続きに従い再発防止に努め、また社会の公器としての企業の社会的責任の重要性を再認識し、お客様、お取引先様、株主や投資家の方々、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーの皆様より信頼を得られるよう内部統制の強化に取り組んでおります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループでは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対処に努め、事業活動に支障を来たさないように努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 固定資産の減損等について

当社グループは、食品スーパーマーケットをチェーン展開しておりますが、今後、当社グループの店舗の業績推移によっては、店舗物件等が減損の対象となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、既存店舗の活性化を図るため定期的によりリニューアル投資等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部または一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食品の安全管理体制について

当社グループが展開する食品スーパーマーケット事業におきましては、「食品衛生法」の規制を受けており、店舗ごとに所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。当社グループでは、安全な食品を提供するために、品質管理部門を設置し、衛生安全対策についてまとめたマニュアルに基づき営業活動を行い衛生管理の徹底を継続しております。また、法定の食品衛生検査に加え、外部企業に業務委託し定期的に各店舗の衛生状況のチェックを行っております。

さらに、食品をはじめとする偽装表示事件等、商品の品質、安全性に係る問題が相次いで発生しておりますが、当社グループは「JAS法」「計量法」「景品表示法」等を遵守し、お客様に分かりやすく適切な商品の提供に努めております。

##### (3) 個人情報の取扱いに関する問題について

当社グループはポイントカードの発行等による多数の個人情報を保有しており、個人情報保護法により個人情報取扱事業者として法的リスクが発生いたします。当社グループでは、お客様により安心してご利用いただけるよう個人情報保護方針、個人情報管理規程等の諸規程を整備するとともに、社内管理体制の構築を行い、従業員教育を含めたセキュリティの強化に努めております。

しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成16年8月26日付で株式会社エフ・エス・ピーと双方の共存共栄を図ることを基本方針として継続的商品供給契約を締結しております。契約の要旨は、以下のとおりであります。

契約の目的	当社(甲)は株式会社エフ・エス・ピー(乙)に対して、乙の所有している店舗において販売する商品を継続的に売り渡すことを約し、乙はこれを買受けることを約した。この契約は、甲による一括大量仕入と継続的商品供給を定めたものであり、相互の利益に資することを目的にしている。
契約期間	本契約の有効期間は、契約締結日から1年間とする。ただし、甲または乙から解約の通知がなされないときは、自動的に1年間更新されるものとする。

当社は、平成21年10月1日付で株式会社穴倉彌兵衛商店と双方の共存共栄を図ることを基本方針として継続的商品供給契約を締結しております。契約の要旨は、以下のとおりであります。

契約の目的	当社(甲)は株式会社穴倉彌兵衛商店(乙)に対して、乙の関係会社である株式会社主婦の店及び穴倉株式会社の各店舗において販売する商品を継続的に売り渡すことを約し、乙はこれを買受けることを約した。この契約は、甲による一括大量仕入と継続的商品供給を定めたものであり、相互の利益に資することを目的にしている。
契約期間	本契約の有効期間は、契約締結日から1年間とする。ただし、甲または乙から解約の通知がなされないときは、自動的に1年間更新されるものとする。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 2. 販売及び仕入の状況 (1) 部門別販売実績」をご参照下さい。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億48百万円減少し、352億51百万円（前期比6.7%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却により投資その他の資産が減少したことによるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億70百万円減少し、295億21百万円（前期比7.4%減）となりました。これは主に短期借入金の返済により流動負債が減少したことによるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少し、57億30百万円（前期比3.0%減）となりました。これは主に連結当期純損失が56千円であったことによるものであります。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、15.7%（前連結会計年度末は15.2%）となっております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の見通しについて

目標とする経営指標

当社グループは業界の勝ち組企業となるため、自社の収益力を的確に示す指標として売上高経常利益率が非常に重要と考えており、その中期的な目標を3%に設定しております。

今後の見通し

今後の我が国経済の見通しといたしましては、景気後退局面は当面継続し、雇用悪化等による影響を受け、消費は更に低迷することが懸念されます。このような厳しい経営環境の中、当社としましては、逆境をチャンスと捉え、1) 商品力の改善、2) 店舗運営力の強化、3) 経費効率の改善、4) 新情報システムの積極活用、5) 成長に向けた店舗開発強化、6) コンプライアンスの徹底、7) 予算進捗管理の徹底といった改革7テーマに取り組み、収益力の改善を推進してまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、現有ドミナント・エリアの深耕を目的とした既存店の改装及び店舗の新設等を中心に13億94百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における主要な設備投資は、平成21年4月に開店した「マスタ新取手駅前店」(茨城県取手市)を含む2店舗の新設及び既存店8店舗の改装であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却等につきましては、店舗設備の老朽化等により、97百万円を除却しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び構築物	その他	合計	
東京都 吉野店 (東京都青梅市) 他12店舗	店舗		1,162,988	148,508	1,311,496	158 (580)
埼玉県 浦和栄和店 (さいたま市桜区) 他17店舗	店舗	639,774 ( 5,925)	1,141,633	131,899	1,913,307	168 (576)
千葉県 佐倉店 (千葉県佐倉市) 他2店舗	店舗	20,506 ( 1,028)	624,744	64,255	709,506	34 (105)
茨城県 関本店 (茨城県筑西市) 他24店舗	店舗	656,523 ( 46,411)	3,239,041	245,790	4,141,355	273 (743)
栃木県 二宮店 (栃木県真岡市) 他4店舗	店舗	111,892 ( 3,037)	238,704	23,140	373,736	32 ( 85)
本部 (東京都昭島市)他	事務所等	1,264,277 ( 23,378)	1,420,877	182,582	2,867,737	213 ( 99)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
5. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。  
6. リース契約による主な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗	店舗内設備等	主に7年	370,483	783,429
本部	電子計算機等	主に6年	223,750	340,443

- (注) 1. 店舗内設備等とは、商品陳列ケース・厨房機器・冷凍冷蔵庫等であります。  
2. 上記の他に土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は2,732,043千円であります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)たいらや	築瀬店 (栃木県宇都宮市) 他21店舗	店舗	1,351,427 (29,225)	2,130,712	348,353	3,830,493	194 (991)
(株)マスタ	境店 (茨城県猿島郡境町) 他12店舗	店舗	1,219,124 (21,573)	750,205	93,777	2,063,107	143 (371)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
5. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。  
6. リース契約による主な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)たいらや	店舗	店舗内設備等	主に7年	185,141	460,551
(株)マスタ	店舗	店舗内設備等	主に7年	103,857	249,604

- (注) 1. 店舗内設備等とは、商品陳列ケース・厨房機器・冷凍冷蔵庫等であります。  
2. 上記の他に土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は(株)たいやらが539,512千円、(株)マスタが310,614千円であります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	直営 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額				
(株)たいらや	(仮)小山本郷店 (栃木県小山市)	店舗	557,000	-	自己資金 借入金	平成22年5月	平成22年10月	1,850

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,748,917	9,748,917	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,748,917	9,748,917		

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成22年5月1日以降提出日までのストックオプション制度による新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容等は、次のとおりであります。

第6回(平成16年5月27日決議)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(注)1、2	1,700個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	170,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	966円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成23年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 966円 資本組入額 483円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 提出日の前月末現在、新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(1,300個)および発行予定株式数(130,000株)を減じております。

第7回(平成17年5月26日決議)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(注)1、2	3,410個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	341,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,156円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,156円 資本組入額 578円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。  
2. 提出日の前月末現在、新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(1,590個)および発行予定株式数(159,000株)を減じております。

会社法236条、238条および239条の規定に基づく新株予約権の内容等は次のとおりであります。  
第8回(平成18年5月25日決議)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(注)1、2	4,880個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	488,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	851円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 851円 資本組入額 426円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 提出日の前月末現在、新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(970個)および発行予定株式数(97,000株)を減じております。

第9回(平成18年5月25日決議)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(注)	150個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	15,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	851円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 851円 資本組入額 426円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

第10回(平成19年5月24日決議)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(注)	5,160個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	516,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	815円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から 平成28年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 815円 資本組入額 408円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。  
2. 提出日の前月末現在、新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(840個)および発行予定株式数(84,000株)を減じております。



第11回(平成20年5月22日決議)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(注)	5,110個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	511,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	716円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日から 平成29年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 716円 資本組入額 358円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。  
2. 提出日の前月末現在、新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(890個)および発行予定株式数(89,000株)を減じております。

第12回(平成21年5月21日決議)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(注)	6,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	600,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	659円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月1日から 平成30年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 659円 資本組入額 330円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注)1	212,000	9,625,917	74,088	2,598,963	73,956	2,873,907
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)1	109,000	9,734,917	32,470	2,631,433	32,372	2,906,279
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)1	11,000	9,745,917	3,630	2,635,063	3,630	2,909,909
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日	-	9,745,917	-	2,635,063	-	2,909,909
平成21年3月1日～ 平成22年2月28日 (注)1	3,000	9,748,917	924	2,635,987	921	2,910,830

(注) 1 . 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	23	264	16	4	10,734	11,076	-
所有株式数 (単元)	-	11,800	171	31,938	300	4	53,063	97,276	21,317
所有株式数 の割合(%)	-	12.13	0.18	32.83	0.31	0.00	54.55	100.00	-

(注) 1 . 自己株式10,073株は、「個人その他」に100単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

2 . 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が39単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ママダ	茨城県筑西市大字横島230番地	1,145	11.75
株式会社琢磨	東京都昭島市中神町1160番地1	1,028	10.55
平 富 郎	東京都立川市	781	8.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381	3.92
平 邦 雄	東京都立川市	297	3.05
エコス従業員持株会	東京都昭島市中神町1160番地1	215	2.21
石 井 孝 治	茨城県筑西市	151	1.55
間々田 幹 子	茨城県筑西市	140	1.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	133	1.36
間々田 弘	茨城県筑西市	127	1.31
計		4,402	45.16

(注) 上記の保有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社381千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,717,600	97,176	
単元未満株式	普通株式 21,317		
発行済株式総数	9,748,917		
総株主の議決権		97,176	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式3,900株(議決権39個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコス	東京都昭島市中神町 1160番地1	10,000	-	10,000	0.10
計		10,000	-	10,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。第6回及び第7回は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるものであります。

また、第8回、第9回、第10回、第11回、第12回及び第13回は、会社法236条、238条および239条の規定に基づく新株予約権方式によるものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第6回

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役(11名) 子会社取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第7回

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役(13名) 子会社取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第8回

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(13名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第9回

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第10回

決議年月日	平成19年5月24日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(12名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。



第11回

決議年月日	平成20年5月22日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(12名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第12回

決議年月日	平成21年5月21日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(9名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第13回

決議年月日	平成22年 5 月20日
付与対象者の区分及び人数等	取締役( 9 名)に対し、報酬として年額 2 億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成24年 6 月 1 日から平成31年 5 月31日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値( 1 円未満の端数は切り上げる。)と新株予約権を発行する日の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

- 2 . 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	764	495,909
当期間における取得自己株式	73	41,989

(注) 当期間における取得自己株式は、平成22年5月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,073		10,146	

(注) 当期間における保有自己株式は、平成22年5月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、各事業年度の利益状況及び内部留保等を総合的に勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当として1株につき10円とすることを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、店舗の新設及び既存店舗の改装・増床に係る設備投資等に充当し、財務体質と競争力の更なる強化を図ってまいります。

なお、配当の回数につきましては会社として基本的な方針を定めておりませんが、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月20日 定時株主総会決議	97	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,235	1,026	859	748	730
最低(円)	972	740	660	481	589

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	679	661	660	679	679	630
最低(円)	589	601	598	626	627	590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		平 富 郎	昭和14年 1月22日生	昭和40年12月 有限会社たいらや商店設立、取締役 昭和50年 7月 同社代表取締役社長 昭和59年 9月 同社を株式会社に改組し株式会社 スーパーたいらや(現 株式会社エコス)設立、代表取締役社長 平成元年 1月 株式会社平成代表取締役社長 平成 7年 5月 協同組合セルコチェーン理事長 平成11年 4月 当社代表取締役会長 平成12年 5月 当社代表取締役社長 平成14年11月 当社代表取締役会長(現任) 平成14年11月 株式会社たいらや北関東(現 株式 会社たいらや)代表取締役会長 平成16年 8月 株式会社マスダ取締役相談役 平成17年 5月 株式会社たいらや取締役会長(現 任) 平成17年 9月 株式会社平成取締役(現任) 平成19年 5月 財団法人有機質資源再生センター 理事長(現任) 平成21年 9月 株式会社マスダ代表取締役会長 (現任)	(注) 1	781.1
取締役社長 (代表 取締役)	営業本部長	平 邦 雄	昭和43年 6月12日生	平成 3年 4月 株式会社ダイエー入社 平成 6年10月 当社入社 取締役 平成11年 3月 ナショナル・ユニバーシティ経営 大学院 MBA取得 平成11年 5月 当社常務取締役企画室長兼開発本 部副本部長 平成12年 1月 当社常務取締役第一販売事業部長 平成13年 9月 当社常務取締役営業本部販売担当 副本部長 平成14年11月 当社常務取締役営業本部長 平成16年 5月 当社専務取締役営業本部長兼物流 部管掌 平成16年 8月 株式会社マスダ代表取締役社長 平成17年 5月 当社取締役副社長営業本部長 平成18年 3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成19年 4月 株式会社マスダ代表取締役会長 平成20年11月 当社代表取締役社長 平成21年 4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任) 平成21年 9月 株式会社マスダ取締役(現任)	(注) 1	297.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理部長	石塚 隆正	昭和27年8月14日生	昭和52年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年5月 当社入社 顧問 平成17年5月 当社専務取締役管理本部長 平成18年3月 当社専務取締役総務部長兼開発第一部・開発第二部・システム管理部管掌 平成19年5月 当社専務取締役総務部長兼開発第一部・開発第二部・開発第三部・システム管理部管掌 平成20年5月 当社専務取締役総務部長兼開発第一部・開発第二部・開発第三部管掌 平成21年4月 当社専務取締役管理部長(現任)	(注)1	0.8
常務取締役	財務経理部長兼 開発第一部・開発第二部管掌	村山 陽太郎	昭和28年11月9日生	昭和55年5月 唐澤会計事務所入所 昭和63年3月 当社入社 平成5年3月 当社財務部長 平成10年5月 当社取締役財務経理部長 平成14年11月 当社常務取締役財務経理部長 平成15年9月 当社常務取締役財務経理部長兼システム管理部管掌 平成16年9月 当社常務取締役財務経理部長 平成21年4月 当社常務取締役財務経理部長兼開発第一部・開発第二部管掌(現任)	(注)1	34.1
常務取締役	営業本部 副本部長兼 店舗運営部長	木村 幸治	昭和23年12月13日生	昭和42年4月 株式会社西友ストア(現 合同会社西友)入社 平成19年3月 当社入社 株式会社シーズンセレクト専務取締役 平成20年8月 当社店舗運営部長付部長 平成20年11月 当社店舗運営部長 平成21年4月 当社営業本部副本部長兼グロサリー部長 平成21年5月 当社常務取締役営業本部副本部長兼グロサリー部長 平成22年2月 当社常務取締役営業本部副本部長兼店舗運営部長(現任)	(注)1	
取締役	経営企画部長 兼情報システム部管掌	三吉 敏郎	昭和30年8月1日生	昭和54年3月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 平成2年2月 ジャスコカーライフ株式会社取締役人事・経営企画部長 平成4年4月 米国イリノイ大学大学院留学 平成12年3月 B Pジャパン株式会社マーケティングゼネラルマネジャー 平成14年9月 社団法人日本ボランティア・チェーン協会常務理事 平成15年3月 三菱商事株式会社代表取締役社長 平成19年3月 当社入社 会長付 平成20年5月 当社取締役企画統括室長兼情報システム部長兼商品管理部管掌 平成21年4月 当社取締役経営企画部長兼情報システム部管掌(現任)	(注)1	7.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	惣菜事業 部長	平 典子	昭和41年2月27日生	平成7年8月 当社入社 平成9年3月 当社総務部庶務担当課長 平成12年3月 当社総務部庶務担当マネジャー 平成18年2月 当社惣菜事業部長兼惣菜工場準備 室長 平成18年5月 当社取締役惣菜事業部長兼惣菜工 場準備室長 平成18年6月 当社取締役惣菜事業部長(現任)	(注)1	17.1
取締役		村 上 篤三郎	昭和20年4月21日生	昭和44年3月 株式会社西友ストア(現 合同会 社西友)入社 平成8年9月 当社入社 平成8年10月 当社総務部長 平成10年5月 当社取締役総務人事部長 平成11年2月 当社常務取締役総務人事部長 平成12年7月 当社常務取締役 株式会社たいらや北関東(現 株式 会社たいらや)代表取締役社長(現 任) 平成12年11月 当社取締役(現任)	(注)1	2.1
取締役		高 橋 正 己	昭和20年1月24日生	昭和43年4月 株式会社埼玉銀行(現 株式会社り そな銀行)入行 平成4年5月 同行国際審査部長 平成8年6月 同行取締役国際部長 平成10年6月 トーヨーカネツ株式会社取締役 平成11年5月 同社専務取締役 平成13年6月 株式会社片山組取締役 平成14年4月 トーヨーカネツ株式会社代表取締 役副社長 平成14年10月 トーヨーカネツソリューションズ 株式会社代表取締役社長 平成15年10月 株式会社片山組取締役会長 平成16年1月 株式会社ロイヤル・メディカルク ラブ代表取締役社長(現任) 平成16年5月 トーヨーカネツ株式会社顧問 平成17年5月 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		酒井 紘一	昭和21年1月9日生	昭和44年4月 株式会社フジテレビジョン入社 昭和46年2月 株式会社ダイエー入社 昭和50年9月 株式会社マルエツ入社 昭和62年9月 株式会社味好屋(現株式会社エコス)入社 平成4年3月 当社取締役営業企画部長 平成10年2月 当社常務取締役営業企画管理部長 平成17年6月 当社取締役企画統括室長 平成19年4月 株式会社マスダ代表取締役社長 平成21年4月 同社取締役 平成21年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	16.7
監査役		雨宮 眞也	昭和10年1月7日生	昭和37年4月 弁護士登録 昭和49年4月 駒澤大学法学部教授 平成10年4月 駒澤大学学長 平成10年5月 株式会社ハイマート(現株式会社エコス)監査役 平成11年9月 当社監査役(現任)	(注)2	0.7
監査役		飯田 英男	昭和13年11月15日生	昭和41年4月 札幌地方検察庁検事 平成5年4月 最高検察庁検事 平成13年5月 福岡高等検察庁検事長 平成13年12月 弁護士登録 平成14年5月 当社監査役(現任) 平成15年4月 関東学院大学法学部教授 平成18年6月 株式会社りそなホールディングス社外取締役(現任)	(注)2	
監査役		古川 史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成6年1月 古川史高法律事務所設立 平成12年12月 東京グリーン法律事務所設立に参画 同事務所パートナー弁護士(現任) 平成16年6月 株式会社整理回収機構常務執行役員 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						1,157.0

- (注) 1. 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 雨宮眞也、飯田英男及び古川史高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 代表取締役社長平 邦雄は、代表取締役会長平 富郎の長男であります。
5. 取締役平 典子は、代表取締役会長平 富郎の次女であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様からの高い評価と信頼を確保するため、経営の透明性を高めるとともに、環境の変化に対して迅速な経営判断ができる経営組織を構築し、株主利益の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織は、取締役会、監査役会及び経営会議であります。

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役9名（社外取締役はおりません）で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営の基本方針及び法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役の職務遂行を監督しております。取締役ににつきましては、その任期を1年とすることで経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築し、経営改革のスピードを速めてまいります。経営会議は原則として毎月1回開催し、当社取締役及び常勤監査役が出席し、当社の部長及び連結子会社社長より業務執行に関する報告を受け、重要事項の協議を行っております。

##### 2) 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備（以下、内部統制基本方針）」について、平成18年5月25日開催の当社取締役会において基本方針を定めました。

また、平成20年4月21日開催の当社取締役会において、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針について」（犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）に基づき、反社会的勢力との関係遮断、不当要求の排除、取締役・従業員等の毅然対応を旨とする基本方針を決議し、内部統制基本方針に盛り込みました。

##### 3) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、独立性の確保とともにその機能強化を図っており、監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、専門的かつ客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。なお、監査役4名のうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社における内部監査組織は、内部監査室であります。本報告書提出日現在、管理者1名ならびに担当者1名が年間監査計画に従い日常業務の適法性、適正性及び効率性の監査を実施するとともに、社長、監査役及び会計監査人との情報交換を実施し監査機能の役割を發揮しております。

#### 4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、アーク監査法人により監査を受けております。当連結会計年度及び当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 三浦昭彦、笠倉健司

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名

その他 9名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

#### 5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、本報告書提出日現在、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は3名選任しており、当社と社外監査役との人的関係及び資本的关系はありません。

なお、社外監査役3名それぞれと当社の間で、当該監査役の会社法第423条第1項に関する責任につき、会社法第427条第1項に規定する「最低責任限度額」を限度とする責任限定契約を締結しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月25日の取締役会において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、内部統制基本方針を定めました。

平成19年7月には「正しい商売」推進委員会を組織するとともに、平成21年4月には当社管理部に「法務担当」を新設し、当社及び当社グループにおける法令遵守（コンプライアンス）に基づく不祥事等の経営リスクの回避、社是に掲げる「正しい商売」の推進に努めております。

また、平成21年3月に始まる内部統制本格稼働に対応するため平成19年7月に「内部統制プロジェクト」を立ち上げ、その後、平成20年7月には「内部統制第二期プロジェクト」に移行し、「財務報告に係る内部統制」の推進を通じ、日常業務におけるさまざまなリスクの把握およびコントロールに努めております。

## 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬額は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	報酬等の額
取締役（注）1、2、4、5、6	13名	241百万円
監査役（注）3、6	5名	21百万円
合計	18名	263百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第42回定時株主総会において年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議をいただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成4年5月29日開催の第27回定時株主総会において年額35百万円以内と決議をいただいております。  
4. 上記総額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額5百万円が含まれております。  
5. 上記支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額49百万円が含まれております。  
6. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額24百万円が含まれております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は以下の事項について、株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1) 当社は、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる。  
(機動的な資本政策の遂行を可能にするため)
- 2) 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議をもって定めることができる。  
(機動的な資本政策の遂行を可能にし、株主への利益還元機会を拡大するため)

## 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役及び監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、これを免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性が損なわれることのないように、監査に要する人時、当社グループの規模、当社グループの業務特性等の諸要素を客観的に勘案して適切に決定するということでもあります。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第44期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第45期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,553,441	1,469,248
売掛金	65,515	324,363
有価証券	23,895	23,931
たな卸資産	3,283,390	-
商品及び製品	-	3,097,504
原材料及び貯蔵品	-	68,774
未収入金	2,297,728	1,848,594
繰延税金資産	694,485	636,245
その他	824,308	762,467
貸倒引当金	20,850	13,907
流動資産合計	8,721,915	8,217,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 20,509,779	<sup>1</sup> 20,710,176
減価償却累計額	8,928,016	9,812,120
建物及び構築物(純額)	11,581,762	10,898,055
土地	<sup>1, 3</sup> 5,525,118	<sup>1, 3</sup> 5,573,792
その他	3,014,331	3,360,916
減価償却累計額	1,552,563	2,103,617
その他(純額)	1,461,768	1,257,298
有形固定資産合計	18,568,649	17,729,146
無形固定資産		
のれん	35,794	-
その他	860,574	1,082,964
無形固定資産合計	896,368	1,082,964
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,870,534	<sup>2</sup> 799,494
敷金及び保証金	<sup>1</sup> 5,648,787	<sup>1</sup> 5,311,822
再評価に係る繰延税金資産	<sup>3</sup> 469,324	<sup>3</sup> 469,324
繰延税金資産	1,068,347	1,165,857
その他	695,258	620,617
貸倒引当金	138,970	145,410
投資損失引当金	-	24,245
投資その他の資産合計	9,613,283	8,197,461
固定資産合計	29,078,301	27,009,572
繰延資産		
社債発行費	-	24,699
繰延資産合計	-	24,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産合計	37,800,217	35,251,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,594,569	5,607,622
短期借入金	<sup>1</sup> 16,060,000	<sup>1</sup> 8,577,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 245,856	<sup>1</sup> 1,907,956
1年内償還予定の社債	-	200,000
未払金	1,894,459	1,658,580
未払法人税等	92,457	249,127
賞与引当金	285,250	276,300
役員賞与引当金	13,830	11,330
ポイント引当金	148,093	119,458
その他	<sup>1</sup> 1,139,541	<sup>1</sup> 1,121,938
流動負債合計	25,474,058	19,729,313
固定負債		
社債	-	800,000
長期借入金	<sup>1</sup> 516,569	<sup>1</sup> 3,930,213
退職給付引当金	1,398,404	1,389,962
役員退職慰労引当金	458,180	418,940
長期未払金	2,488,038	1,910,725
その他	<sup>1</sup> 1,556,878	<sup>1</sup> 1,342,166
固定負債合計	6,418,070	9,792,007
負債合計	31,892,128	29,521,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,063	2,635,987
資本剰余金	2,909,947	2,910,868
利益剰余金	1,065,747	912,158
自己株式	7,105	7,601
株主資本合計	6,603,652	6,451,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,479	85,019
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 825,441	<sup>3</sup> 825,441
評価・換算差額等合計	857,920	910,460
新株予約権	162,357	189,222
純資産合計	5,908,088	5,730,173
負債純資産合計	37,800,217	35,251,494

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売上高	115,696,655	107,682,522
売上原価	85,745,479	80,443,746
売上総利益	29,951,175	27,238,775
営業収入	2,320,095	2,289,178
営業総利益	32,271,271	29,527,954
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,421,022	2,346,805
ポイント引当金繰入額	148,093	119,458
消耗品費	925,964	805,810
貸倒引当金繰入額	7,641	4,956
給料及び手当	13,407,633	12,496,088
賞与引当金繰入額	317,830	275,575
役員賞与引当金繰入額	13,830	11,330
退職給付費用	179,729	251,712
役員退職慰労引当金繰入額	36,340	30,990
福利厚生費	1,662,750	1,526,926
減価償却費	1,824,438	1,864,058
賃借料	4,868,543	4,561,569
水道光熱費	2,670,043	2,195,257
店舗管理費	1,274,645	1,165,791
その他	1,892,023	1,458,523
販売費及び一般管理費合計	31,650,531	29,114,853
営業利益	620,740	413,100
営業外収益		
受取利息	46,308	40,970
受取配当金	28,811	31,501
資材売却による収入	112,584	61,314
その他	34,045	34,425
営業外収益合計	221,749	168,212
営業外費用		
支払利息	271,235	276,980
コミットメントフィー	-	32,666
貸倒引当金繰入額	8,560	14,200
その他	12,527	12,180
営業外費用合計	292,322	336,027
経常利益	550,167	245,285



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	1 75,857	-
固定資産売却益	2 500	2 4,000
投資有価証券売却益	-	125,708
関係会社株式売却益	787,132	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	47,200	-
テナント退店違約金収入	10,640	42,288
受取補償金	-	16,857
新株予約権戻入益	-	9,954
役員賞与引当金戻入額	18,670	-
保険解約返戻金	11,638	-
その他	17,002	9,181
<b>特別利益合計</b>	<b>968,641</b>	<b>207,989</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 10,262	3 18,001
固定資産除却損	4 119,460	4 38,363
減損損失	5 70,318	-
投資有価証券売却損	-	98,928
投資有価証券評価損	716,039	1,649
店舗閉鎖損失	76,673	96,175
貸倒引当金繰入額	39,800	-
リース解約損	96,238	-
投資損失引当金繰入額	-	24,245
賃貸借契約解約損	5,779	14,444
役員退職慰労金	-	1,000
その他	5,225	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,139,797</b>	<b>292,808</b>
税金等調整前当期純利益	379,010	160,466
法人税、住民税及び事業税	59,354	219,900
過年度法人税等	34,500	-
法人税等調整額	53,525	3,210
法人税等合計	40,328	216,689
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>338,682</b>	<b>56,223</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,635,063	2,635,063
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	924
<b>当期変動額合計</b>	-	924
<b>当期末残高</b>	2,635,063	2,635,987
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,909,947	2,909,947
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	921
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	921
<b>当期末残高</b>	2,909,947	2,910,868
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	824,440	1,065,747
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	97,375	97,366
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	338,682	56,223
<b>当期変動額合計</b>	241,307	153,589
<b>当期末残高</b>	1,065,747	912,158
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,496	7,105
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	7	-
自己株式の取得	616	495
<b>当期変動額合計</b>	609	495
<b>当期末残高</b>	7,105	7,601
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,362,954	6,603,652
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,845
剰余金の配当	97,375	97,366
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	338,682	56,223
自己株式の処分	6	-
自己株式の取得	616	495
<b>当期変動額合計</b>	240,697	152,240
<b>当期末残高</b>	6,603,652	6,451,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	209,487	32,479
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,008	52,539
<b>当期変動額合計</b>	177,008	52,539
<b>当期末残高</b>	32,479	85,019
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	825,441	825,441
<b>当期末残高</b>	825,441	825,441
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,034,929	857,920
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,008	52,539
<b>当期変動額合計</b>	177,008	52,539
<b>当期末残高</b>	857,920	910,460
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	92,566	162,357
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,790	26,865
<b>当期変動額合計</b>	69,790	26,865
<b>当期末残高</b>	162,357	189,222
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,420,592	5,908,088
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,845
剰余金の配当	97,375	97,366
当期純利益又は当期純損失（ ）	338,682	56,223
自己株式の処分	6	-
自己株式の取得	616	495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,798	25,674
<b>当期変動額合計</b>	487,495	177,914
<b>当期末残高</b>	5,908,088	5,730,173

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	379,010	160,466
減価償却費	1,866,464	1,905,857
減損損失	70,318	-
のれん償却額	67,011	35,794
貸倒引当金の増減額（は減少）	41,610	4,956
投資損失引当金の増減額（は減少）	-	24,245
賞与引当金の増減額（は減少）	4,430	8,950
役員賞与引当金の増減額（は減少）	28,170	2,500
ポイント引当金の増減額（は減少）	84,743	28,635
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	63,767	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	105,229	8,441
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25,740	39,240
受取利息及び受取配当金	75,119	72,472
支払利息	271,235	276,980
店舗閉鎖損失	76,673	96,175
保険解約損益（は益）	11,638	-
有形固定資産売却損益（は益）	9,762	14,001
有形固定資産除却損	119,460	38,363
投資有価証券売却損益（は益）	-	26,779
投資有価証券評価損益（は益）	716,039	1,649
関係会社株式売却損益（は益）	787,132	-
売上債権の増減額（は増加）	9,477	258,848
たな卸資産の増減額（は増加）	69,519	117,111
仕入債務の増減額（は減少）	108,994	13,052
未払消費税等の増減額（は減少）	105,623	129,550
その他の資産の増減額（は増加）	16,318	875,592
その他の負債の増減額（は減少）	143,062	491,333
小計	2,478,808	2,756,597
利息及び配当金の受取額	37,116	42,742
利息の支払額	265,479	268,714
法人税等の支払額	161,710	68,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088,734	2,462,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	321,494	40,267
定期預金の払戻による収入	655,406	40,191
有価証券の取得による支出	23,895	23,931
有価証券の売却による収入	23,893	23,895
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,514,966	1,289,129
有形及び無形固定資産の売却による収入	32,608	5,843
投資有価証券の取得による支出	742,610	42,520
投資有価証券の売却による収入	-	1,053,877
貸付けによる支出	358,288	98,417
貸付金の回収による収入	314,079	121,581
敷金及び保証金の差入による支出	433,566	189,528
敷金及び保証金の回収による収入	220,154	106,458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 143,036	-
その他	29,969	33,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,975,674</b>	<b>298,533</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	877,000	7,482,999
社債の発行による収入	-	974,000
社債の償還による支出	100,000	-
割賦未払金の増加による収入	1,998,410	225,294
割賦債務の返済による支出	638,000	821,091
長期借入れによる収入	200,000	6,200,000
長期借入金の返済による支出	277,873	1,124,256
再生債権の弁済による支出	123,719	123,719
株式の発行による収入	-	1,845
自己株式の売却による収入	6	-
自己株式の取得による支出	616	495
配当金の支払額	98,105	96,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,837,103</b>	<b>2,248,089</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>2</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,049,836	84,269
現金及び現金同等物の期首残高	2,573,153	1,523,317
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,523,317	1 1,439,048

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)たいらや (株)マスダ 連結子会社であった(株)シーズンセレクトは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日(平成20年7月31日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。 また、連結子会社であった(株)やまうち、平成20年10月1日付で連結子会社の(株)マスダが吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 (株)平成 (株)シー・エイチ・エス 上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)たいらや (株)マスダ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(株)平成、(株)シー・エイチ・エス)及び関連会社(株)カミーナ)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社の(株)平成及び(株)シー・エイチ・エス)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法          其他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品          生鮮食品              最終仕入原価法による原価法          その他の商品              売価還元法による原価法</p> <p>製品              先入先出法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品              最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法          其他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産              評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品          生鮮食品              最終仕入原価法による原価法</p> <p>その他の商品              売価還元法による原価法</p> <p>製品              先入先出法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品              最終仕入原価法による原価法          (会計方針の変更)              当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～34年 その他 3年～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益にあたる影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～34年 その他 3年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(4年～12年)に基づく定額法</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたって均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、関係会社株式に対する投資の損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。 なお、当連結会計年度において、投資損失引当金繰入額24,245千円を特別損失に計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ会計の特例処理を行っている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式により処理しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,205,004千円、78,385千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物                    1,126,558千円	建物及び構築物                    953,552千円
土地                                3,352,039	土地                                2,429,676
敷金及び保証金                    248,913	敷金及び保証金                    231,738
計                                  4,727,511千円	計                                  3,614,967千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金                        4,990,538千円	短期借入金                        3,035,601千円
長期借入金                        629,225	長期借入金                        2,673,187
(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)
流動負債「その他」 (再生債権他)                    205,349	流動負債「その他」 (再生債権)                        47,206
固定負債「その他」 (再生債権)                        117,884	固定負債「その他」 (再生債権)                        94,307
計                                  5,942,997千円	計                                  5,850,302千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。	2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。
投資有価証券(株式)              30,000千円	投資有価証券(株式)              35,000千円
3. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。	3. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日            平成14年2月28日	再評価を行った年月日            平成14年2月28日
再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額                  376,595千円	再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額                  529,532千円
4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額              46,100,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額              33,800,000千円
借入実行残高                      16,060,000	借入実行残高                      8,577,000
差引額                            30,040,000千円	差引額                            25,222,999千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
<p>1. 前期損益修正益 過年度の販売費及び一般管理費の修正によるものであります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 500千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 5,799千円 土地 4,232 その他 231 計 10,262千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 93,333千円 その他 26,127 計 119,460千円</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">茨城県 (1店舗)</td> <td style="text-align: center;">70,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における資産の種類は、建物及び構築物、リース資産、その他であります。</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額70,318千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物57,713千円、リース資産11,350千円、その他1,253千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は土地については、正味売却価額（路線価）により測定しており、土地以外の資産については、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。</p>	用途	場所	減損損失 (千円)	店舗	茨城県 (1店舗)	70,318	<p>1.</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 4,000千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 17,979千円 その他 21 計 18,001千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 23,223千円 その他 15,140 計 38,363千円</p> <p>5.</p>
用途	場所	減損損失 (千円)					
店舗	茨城県 (1店舗)	70,318					

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,745,917			9,745,917
合計	9,745,917			9,745,917
自己株式				
普通株式(注)1,2	8,404	915	10	9,309
合計	8,404	915	10	9,309

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 915株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 10株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成15年ストック・ オプション						
	平成16年ストック・ オプション						
	平成17年ストック・ オプション						
	平成18年ストック・ オプション					73,332	
	平成19年ストック・ オプション(注)					67,200	
	平成20年ストック・オ プション(注)					21,825	
合計						162,357	

(注) 平成19年ストック・オプション及び平成20年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりませ  
ん。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	97,375	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	97,366	利益剰余金	10	平成21年2月28日	平成21年5月22日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,745,917	3,000		9,748,917
合計	9,745,917	3,000		9,748,917
自己株式				
普通株式(注)2	9,309	764		10,073
合計	9,309	764		10,073

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加 3,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 764株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成16年ストック・ オプション						
	平成17年ストック・ オプション						
	平成18年ストック・ オプション					63,378	
	平成19年ストック・ オプション					66,048	
	平成20年ストック・ オプション(注)					43,371	
	平成21年ストック・オ プション(注)					16,425	
合計						189,222	

(注) 平成20年ストック・オプション及び平成21年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりませ  
ん。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	97,366	10	平成21年2月28日	平成21年5月22日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 株主総会	普通株式	97,388	利益剰余金	10	平成22年2月28日	平成22年5月21日

[前へ](#) [次へ](#)



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,553,441千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,123</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,523,317千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった(株)シーズンセレクトの資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,054,745千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,625,995</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,303,087</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">367,686</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">787,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">797,099千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">654,063千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">143,036千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,553,441千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,123	<hr/>		現金及び現金同等物	1,523,317千円	流動資産	1,054,745千円	固定資産	1,625,995	流動負債	2,303,087	固定負債	367,686	関係会社株式売却益	787,132	<hr/>		子会社株式の売却価額	797,099千円	子会社の現金及び現金同等物	654,063千円	<hr/>		差引：子会社株式の売却による収入	143,036千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,469,248千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,199</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,439,048千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金	1,469,248千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,199	<hr/>		現金及び現金同等物	1,439,048千円
現金及び預金	1,553,441千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,123																																				
<hr/>																																					
現金及び現金同等物	1,523,317千円																																				
流動資産	1,054,745千円																																				
固定資産	1,625,995																																				
流動負債	2,303,087																																				
固定負債	367,686																																				
関係会社株式売却益	787,132																																				
<hr/>																																					
子会社株式の売却価額	797,099千円																																				
子会社の現金及び現金同等物	654,063千円																																				
<hr/>																																					
差引：子会社株式の売却による収入	143,036千円																																				
現金及び預金	1,469,248千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,199																																				
<hr/>																																					
現金及び現金同等物	1,439,048千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産「その他」</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,280,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,718,675</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,985</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,430,750千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">816,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,718,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,535,820千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 40,545千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,096,394千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">65,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">971,964千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72,538千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,350千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	5,280,412千円	減価償却累計額相当額	2,718,675	減損損失累計額相当額	130,985	期末残高相当額	2,430,750千円	1年以内	816,839千円	1年超	1,718,980	計	2,535,820千円	支払リース料	1,096,394千円	リース資産減損勘定の取崩額	65,591千円	減価償却費相当額	971,964千円	支払利息相当額	72,538千円	減損損失	11,350千円	<p>リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産「その他」</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,621,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,904,349</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,639,098千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">699,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,019,583</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,718,980千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 15,791千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">869,711千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">24,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">792,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51,424千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	4,621,587千円	減価償却累計額相当額	2,904,349	減損損失累計額相当額	78,139	期末残高相当額	1,639,098千円	1年以内	699,397千円	1年超	1,019,583	計	1,718,980千円	支払リース料	869,711千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,754千円	減価償却費相当額	792,985千円	支払利息相当額	51,424千円	減損損失	- 千円
取得価額相当額	5,280,412千円																																																
減価償却累計額相当額	2,718,675																																																
減損損失累計額相当額	130,985																																																
期末残高相当額	2,430,750千円																																																
1年以内	816,839千円																																																
1年超	1,718,980																																																
計	2,535,820千円																																																
支払リース料	1,096,394千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	65,591千円																																																
減価償却費相当額	971,964千円																																																
支払利息相当額	72,538千円																																																
減損損失	11,350千円																																																
取得価額相当額	4,621,587千円																																																
減価償却累計額相当額	2,904,349																																																
減損損失累計額相当額	78,139																																																
期末残高相当額	1,639,098千円																																																
1年以内	699,397千円																																																
1年超	1,019,583																																																
計	1,718,980千円																																																
支払リース料	869,711千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	24,754千円																																																
減価償却費相当額	792,985千円																																																
支払利息相当額	51,424千円																																																
減損損失	- 千円																																																
	<p>1. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,820,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,938,802</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,759,117千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">684,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,236,756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,920,988千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,820,314千円	1年超	23,938,802	計	26,759,117千円	1年以内	684,232千円	1年超	4,236,756	計	4,920,988千円																																				
1年以内	2,820,314千円																																																
1年超	23,938,802																																																
計	26,759,117千円																																																
1年以内	684,232千円																																																
1年超	4,236,756																																																
計	4,920,988千円																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円) (注)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	71,838	82,909	11,071	35,218	60,964	25,745
	小計	71,838	82,909	11,071	35,218	60,964	25,745
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,353,797	1,326,553	27,243	397,840	261,729	136,110
	その他	110,911	72,299	38,612	117,696	84,677	33,018
	小計	1,464,708	1,398,852	65,855	515,537	346,407	169,129
合計		1,536,547	1,481,762	54,784	550,755	407,372	143,383

(注) 前連結会計年度の株式の取得原価は減損処理(投資有価証券評価損 716,039千円)後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日至平成22年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
			1,053,877	125,708	98,928

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 割引金融債	23,895	23,931
(2) 非上場株式	358,771	357,122

(注) 当連結会計年度の株式の連結貸借対照表計上額は減損処理(投資有価証券評価損 1,649千円)後の帳簿価額であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)		当連結会計年度(平成22年2月28日)	
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券				
割引金融債	23,980		23,980	
合計	23,980		23,980	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における、利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(6)」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に基づいて資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成21年2月28日)及び当連結会計年度(平成22年2月28日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けておりますが、当社は、平成14年3月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ一部移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
(1) 退職給付債務	2,156,829千円	(1) 退職給付債務	2,127,950千円
(2) 年金資産	601,231	(2) 年金資産	655,132
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,555,598千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,472,817千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		(4) 未認識数理計算上の差異	82,854
(5) 未認識数理計算上の差異	157,194	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	1,389,962千円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		(6) 退職給付引当金	1,389,962千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	1,398,404千円		
(8) 前払年金費用			
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,398,404千円		

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
(1) 勤務費用	147,561千円	(1) 勤務費用	129,264千円
(2) 利息費用	27,710	(2) 利息費用	21,994
(3) 期待運用収益	13,199	(3) 期待運用収益	4,509
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額		(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,364
(5) 過去勤務債務の費用処理額	55,542	(5) 確定拠出年金掛金	89,597
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	13,296	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	251,712千円
(7) 確定拠出年金掛金	86,497		
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	179,729千円		

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率 1.5% (当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。)	(1) 割引率 1.5% (2) 期待運用収益率 0.75% (当社において、期首時点において、退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、期待運用収益率を0.75%に変更しております。)
(2) 期待運用収益率 2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 7年
(4) 過去勤務債務の処理年数 7年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 7年	
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名及び従業員1名	当社取締役11名及び子会社取締役1名	当社取締役13名及び子会社取締役1名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 240,000株	普通株式 300,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成15年6月17日	平成16年7月22日	平成17年7月25日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成15年6月17日 至 平成17年5月31日	自 平成16年7月22日 至 平成18年5月31日	自 平成17年7月25日 至 平成19年5月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内	権利確定後5年以内	権利確定後7年以内

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名及び子会社取締役1名	当社取締役12名	当社取締役12名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成18年7月21日	平成19年6月14日	平成20年6月12日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成18年7月21日 至 平成20年5月31日	自 平成19年6月14日 至 平成21年5月31日	自 平成20年6月12日 至 平成22年5月31日
権利行使期間	権利確定後7年以内	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	39,000	200,000	420,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	39,000	200,000	420,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	582,000	600,000	
付与			600,000
失効			
権利確定	582,000		
未確定残		600,000	600,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定	582,000		
権利行使			
失効			
未行使残	582,000		



単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	615	966	1,156
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	851	815	716
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)	126	128	97

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	15%
予想残存期間(注) 2	5年6ヶ月
予想配当(注) 3	10円/株
無リスク利率(注) 4	1.50%

(注) 1. 3年間(平成17年3月から平成20年2月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「給料及び手当」(株式報酬費用) 69,790千円

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名及び従業員1名	当社取締役11名及び子会社取締役1名	当社取締役13名及び子会社取締役1名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 240,000株	普通株式 300,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成15年 6月17日	平成16年 7月22日	平成17年 7月25日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成15年 6月17日 至 平成17年 5月31日	自 平成16年 7月22日 至 平成18年 5月31日	自 平成17年 7月25日 至 平成19年 5月31日
権利行使期間	権利確定後 4年以内	権利確定後 5年以内	権利確定後 7年以内

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名及び子会社取締役1名	当社取締役12名	当社取締役12名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成18年 7月21日	平成19年 6月14日	平成20年 6月12日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成18年 7月21日 至 平成20年 5月31日	自 平成19年 6月14日 至 平成21年 5月31日	自 平成20年 6月12日 至 平成22年 5月31日
権利行使期間	権利確定後 7年以内	同左	同左

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 600,000株
付与日	平成21年 6月 1日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成21年 6月 1日 至 平成23年 5月31日
権利行使期間	権利確定後 7年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	39,000	200,000	420,000
権利確定			
権利行使	3,000		
失効	36,000	30,000	79,000
未行使残		170,000	341,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		600,000	600,000
付与			
失効		84,000	89,000
権利確定		516,000	
未確定残			511,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	582,000		
権利確定		516,000	
権利行使			
失効	79,000		
未行使残	503,000	516,000	

	平成21 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	600,000
失効	
権利確定	
未確定残	600,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	615	966	1,156
行使時平均株価 (円)	663		
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	851	815	716
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)	126	128	97

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	659
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	73

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	15%
予想残存期間(注) 2	5年6ヶ月
予想配当(注) 3	10円/株
無リスク利率(注) 4	0.79%

(注) 1. 3年間(平成18年3月から平成21年2月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

(1) 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「給料及び手当」(株式報酬費用) 36,819千円

(2) 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益の「新株予約権戻入益」 9,954千円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	839,402千円	税務上の繰越欠損金	924,331千円
退職給付引当金	641,794	退職給付引当金	620,965
減損損失	353,853	減損損失	297,941
役員退職慰労引当金	187,255	役員退職慰労引当金	171,009
未払金	176,161	ソフトウェア関連費用	136,511
賞与引当金	117,298	賞与引当金	113,656
貸倒引当金	65,619	未払金	77,995
その他	287,132	その他	434,310
繰延税金資産小計	2,668,517千円	繰延税金資産小計	2,776,720千円
評価性引当額	905,683	評価性引当額	974,617
繰延税金資産合計	1,762,833千円	繰延税金資産合計	1,802,103千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
土地評価益	71,409千円	土地評価益	71,409千円
繰延税金負債合計	71,409千円	繰延税金負債合計	71,409千円
繰延税金資産の純額	1,691,424千円	繰延税金資産の純額	1,730,694千円
(再評価に係る繰延税金資産)		(再評価に係る繰延税金資産)	
土地再評価差額金	469,324千円	土地再評価差額金	526,969千円
		評価性引当額	57,645
		土地再評価差額金の純額	469,324千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	15.7	住民税均等割等	38.9
のれん償却額	7.2	のれん償却額	9.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8
評価性引当額の増加	28.7	評価性引当額の増加	43.0
連結子会社株式の売却に伴う連結上の調整	81.0	子会社との税率差異	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1
その他	0.8	その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	135.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

( 共通支配下の取引等 )

1 . 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

株式会社マスダ 食品スーパーマーケット・チェーン  
株式会社やまうち 食品スーパーマーケット・チェーン  
いずれの会社も、提出会社の連結子会社であります。

(2) 企業結合の法的形式

株式会社マスダを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社やまうちは解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社マスダ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの主要ドミナントエリアのひとつである茨城県南部において、更なる売上高の増大と収益力の強化を目指すために経営資源を集約し、地域密着の店舗運営ノウハウを共有化することを目的として、平成20年10月1日付で合併いたしました。

2 . 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは小売業として、同一セグメントに属する生鮮食品、一般食品及び日用雑貨用品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	間々田恵美子(間々田弘の配偶者)			(株)ドラッグママダ代表取締役社長	被所有直接0.28			(株)ドラッグママダへの店舗の賃貸	32,106	未収入金	404
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)琢磨	東京都昭島市	16,000	損害保険の代理店業	被所有直接10.58	なし		火災保険等の損害保険	24,736		

- (注) 1. (株)ドラッグママダ及び(株)琢磨との取引は、いわゆる第三者のためにする取引であります。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
損害保険については、一般取引条件と同様に決定しております。  
店舗の賃貸については、近隣の相場及び不動産鑑定評価に基づいて決定しております。  
4. (株)琢磨は、当社代表取締役社長 平 邦雄及びその二親等以内の親族(平 光子他2名)が計100.0%を直接所有している会社であります。  
5. (株)ドラッグママダとの取引は、平成21年1月31日で終了したため、平成20年3月から平成21年1月までの取引の内容、取引金額を記載しております。  
なお、期末残高には、平成21年1月末の残高を表示しております。  
また、当社取締役の間々田 弘は平成21年5月21日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)琢磨	東京都昭島市	16,000	損害保険の代理店業	(被所有)直接10.58	保険契約	火災保険等の損害保険料の支払い	44,970	前払費用	2,517

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)琢磨との取引は、いわゆる第三者のためにする取引であります。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
損害保険については、一般取引条件と同様に決定しております。  
4. (株)琢磨は、当社代表取締役社長 平 邦雄及びその二親等以内の親族(平 光子他2名)が計100.0%を直接所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	590円12銭	1株当たり純資産額	568円95銭
1株当たり当期純利益金額	34円78銭	1株当たり当期純損失金額	5円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,908,088	5,730,173
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	162,357	189,222
(うち新株予約権)	(162,357)	(189,222)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,745,731	5,540,951
普通株式の発行済株式数(株)	9,745,917	9,748,917
普通株式の自己株式数(株)	9,309	10,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,736,608	9,738,844



(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	338,682	56,223
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	338,682	56,223
期中平均株式数(株)	9,736,994	9,738,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	2,932	
(うち新株予約権)	(2,932)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数2,000個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数4,200個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数5,670個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) これらの詳細については、「第 4「提出会社の状況」、1「株 式等の状況」、(2)「新株予約権 等の状況」に記載のとおりで あります。	第6回新株予約権 (新株予約権の数1,700個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数3,410個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数4,880個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数5,160個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数5,110個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) これらの詳細については、「第 4「提出会社の状況」、1「株 式等の状況」、(2)「新株予約権 等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 エコス	第5回無担保社債	平成21年 11月30日		1,000,000 ( 200,000)	0.69	無担保社債	平成26年 11月28日
合計				1,000,000 ( 200,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,060,000	8,577,000	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	245,856	1,907,956	1.96	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	516,569	3,930,213	2.08	平成23年3月～ 平成26年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	792,929	774,445		
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,488,038	1,910,725		平成23年3月～ 平成27年2月
合計	20,103,392	17,100,339		

(注) 1. 借入金の「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の「平均利率」については、割賦未払金に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,832,829	1,347,534	624,050	125,800
その他有利子負債	739,597	681,623	415,410	74,094

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日)	第2四半期 (自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日)	第3四半期 (自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日)	第4四半期 (自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日)
売上高 (千円)	27,672,776	27,457,780	25,723,252	26,828,712
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (千円)	201,855	129,354	51,951	222,694
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	63,596	58,028	415	178,263
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	6.53	5.96	0.04	18.30

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	965,879	656,487
売掛金	10,420	236,545
有価証券	23,895	23,931
商品	2,234,757	-
製品	4,331	-
商品及び製品	-	2,133,381
原材料	14,467	-
貯蔵品	53,216	-
原材料及び貯蔵品	-	56,898
前払費用	3 408,552	397,121
立替金	3 1,247,023	3 953,693
関係会社短期貸付金	177,386	854,187
未収入金	3 2,083,945	1,754,357
繰延税金資産	496,008	497,751
その他	120,625	80,546
貸倒引当金	14,060	4,330
流動資産合計	7,826,449	7,640,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,106,248	1 14,006,288
減価償却累計額	6,272,735	6,768,878
建物(純額)	7,833,512	7,237,410
構築物	1,925,869	1,910,176
減価償却累計額	1,132,083	1,236,093
構築物(純額)	793,785	674,083
車両運搬具	28,035	28,035
減価償却累計額	25,652	27,302
車両運搬具(純額)	2,383	732
工具、器具及び備品	2,211,448	2,334,158
減価償却累計額	1,121,742	1,531,922
工具、器具及び備品(純額)	1,089,706	802,236
土地	1, 4 2,644,493	1, 4 2,692,974
有形固定資産合計	12,363,881	11,407,437
無形固定資産		
ソフトウェア	742,250	957,803
電話加入権	16,962	16,962
無形固定資産合計	759,213	974,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,811,922	734,342
関係会社株式	1,137,000	1,142,000
出資金	3,130	2,130
長期貸付金	118,349	115,349
従業員に対する長期貸付金	19,407	15,443
長期前払費用	351,569	302,913
敷金及び保証金	4,247,006	3,852,396
再評価に係る繰延税金資産	469,324	469,324
繰延税金資産	865,420	895,700
その他	35,148	19,497
貸倒引当金	93,710	105,610
投資損失引当金	-	24,245
投資その他の資産合計	8,964,569	7,419,243
<b>固定資産合計</b>	<b>22,087,664</b>	<b>19,801,446</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	-	24,699
繰延資産合計	-	24,699
<b>資産合計</b>	<b>29,914,113</b>	<b>27,466,718</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,771,500	3,593,269
短期借入金	13,800,000	6,250,000
1年内返済予定の長期借入金	3,600	1,601,200
1年内償還予定の社債	-	200,000
未払金	1,270,138	1,061,109
未払費用	297,184	272,430
未払法人税等	89,670	88,711
未払消費税等	-	166,942
預り金	87,705	93,129
賞与引当金	176,000	167,000
役員賞与引当金	5,530	5,030
ポイント引当金	141,342	109,845
その他	203,814	175,158
流動負債合計	19,846,485	13,783,826
<b>固定負債</b>		
社債	-	800,000
長期借入金	-	3,542,400
退職給付引当金	707,889	703,325
役員退職慰労引当金	387,620	373,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
長期預り保証金	883,101	810,875
長期未払金	1,878,470	1,461,979
その他	65,174	25,288
固定負債合計	3,922,255	7,717,278
負債合計	23,768,741	21,501,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,063	2,635,987
資本剰余金		
資本準備金	2,909,909	2,910,830
その他資本剰余金	37	37
資本剰余金合計	2,909,947	2,910,868
利益剰余金		
利益準備金	251,000	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,051,599	1,146,025
利益剰余金合計	1,302,599	1,146,025
自己株式	7,105	7,601
株主資本合計	6,840,503	6,685,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,047	83,445
土地再評価差額金	4 825,441	4 825,441
評価・換算差額等合計	857,488	908,887
新株予約権	162,357	189,222
純資産合計	6,145,372	5,965,613
負債純資産合計	29,914,113	27,466,718

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	1 73,472,038	1 69,988,128
売上原価		
商品期首たな卸高	2,137,593	2,234,757
当期商品仕入高	52,963,063	50,841,776
合計	55,100,656	53,076,533
商品期末たな卸高	2,234,757	2,129,448
商品売上原価	52,865,899	50,947,085
製品期首たな卸高	2,897	4,331
当期製品製造原価	1,042,731	1,136,486
合計	1,045,628	1,140,817
製品期末たな卸高	4,331	3,933
製品売上原価	1,041,297	1,136,883
売上原価合計	53,907,197	52,083,969
売上総利益	19,564,841	17,904,159
営業収入		
不動産賃貸収入	1,085,013	1,099,655
その他の営業収入	780,461	832,003
営業収入合計	1,865,474	1,931,658
営業総利益	21,430,315	19,835,818
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,521,102	1,509,191
ポイント引当金繰入額	141,342	109,845
消耗品費	648,839	549,677
貸倒引当金繰入額	851	2,170
給料及び手当	8,827,316	8,265,404
賞与引当金繰入額	176,000	166,275
役員賞与引当金繰入額	5,530	5,030
退職給付費用	106,540	195,892
役員退職慰労引当金繰入額	27,870	24,240
福利厚生費	1,070,513	1,009,585
減価償却費	1,296,385	1,347,560
賃借料	3,510,831	3,402,218
水道光熱費	1,696,698	1,462,716
店舗管理費	833,773	775,541
その他	1,336,724	992,483
販売費及び一般管理費合計	21,200,320	19,817,832
営業利益	229,995	17,986

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	30,889	25,060
有価証券利息	5,903	6,785
受取配当金	28,601	31,249
経営指導料	<sup>2</sup> 315,000	<sup>2</sup> 205,000
資材売却による収入	89,305	48,420
その他	13,365	20,677
営業外収益合計	483,065	337,194
<b>営業外費用</b>		
支払利息	215,462	237,317
コミットメントフィー	-	32,666
貸倒引当金繰入額	8,560	14,200
その他	5,530	10,245
営業外費用合計	229,553	294,430
経常利益	483,508	60,750
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	<sup>3</sup> 75,857	-
固定資産売却益	<sup>4</sup> 500	<sup>4</sup> 4,000
投資損失引当金戻入額	307,019	-
関係会社株式売却益	107,099	-
役員賞与引当金戻入額	18,670	-
テナント退店違約金収入	10,640	38,053
投資有価証券売却益	-	120,533
受取補償金	-	16,857
新株予約権戻入益	-	9,954
その他	17,002	-
特別利益合計	536,788	189,397
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 10,221	<sup>5</sup> 17,979
固定資産除却損	<sup>6</sup> 40,244	<sup>6</sup> 27,360
投資有価証券売却損	-	98,928
投資有価証券評価損	703,864	998
投資損失引当金繰入額	-	24,245
リース解約損	79,569	-
店舗閉鎖損失	61,989	62,145
賃貸借契約解約損	5,779	14,444
会員権評価損	3,225	-
特別損失合計	904,894	246,102
税引前当期純利益	115,402	4,045
法人税、住民税及び事業税	56,800	60,000



	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
過年度法人税等	34,500	-
法人税等調整額	13,235	3,253
法人税等合計	104,535	63,253
当期純利益又は当期純損失( )	10,866	59,208

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	654,707	62.8	736,385	64.8
労務費		209,497	20.1	200,613	17.6
経費		178,526	17.1	199,486	17.6
当期製品製造原価		1,042,731	100.0	1,136,486	100.0

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価  
計算であります。

(原価計算の方法)

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
賃借料(千円)	53,067	53,067
水道光熱費(千円)	50,403	61,074
減価償却費(千円)	42,025	41,799
消耗品費(千円)	18,798	29,759

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,635,063	2,635,063
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	924
<b>当期変動額合計</b>	-	924
<b>当期末残高</b>	2,635,063	2,635,987
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,909,909	2,909,909
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	921
<b>当期変動額合計</b>	-	921
<b>当期末残高</b>	2,909,909	2,910,830
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	38	37
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
<b>当期末残高</b>	37	37
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,909,947	2,909,947
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	921
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	921
<b>当期末残高</b>	2,909,947	2,910,868
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	251,000	251,000
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の取崩	-	251,000
<b>当期変動額合計</b>	-	251,000
<b>当期末残高</b>	251,000	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	-
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
<b>当期変動額合計</b>	1,000,000	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	138,107	1,051,599
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	251,000
別途積立金の取崩	1,000,000	-
剰余金の配当	97,375	97,366
当期純利益又は当期純損失( )	10,866	59,208
当期変動額合計	913,491	94,425
当期末残高	1,051,599	1,146,025
利益剰余金合計		
前期末残高	1,389,107	1,302,599
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	97,375	97,366
当期純利益又は当期純損失( )	10,866	59,208
当期変動額合計	86,508	156,574
当期末残高	1,302,599	1,146,025
自己株式		
前期末残高	6,496	7,105
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
自己株式の取得	616	495
当期変動額合計	609	495
当期末残高	7,105	7,601
株主資本合計		
前期末残高	6,927,622	6,840,503
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	1,845
剰余金の配当	97,375	97,366
当期純利益又は当期純損失( )	10,866	59,208
自己株式の処分	6	-
自己株式の取得	616	495
当期変動額合計	87,118	155,225
当期末残高	6,840,503	6,685,278

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	207,041	32,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,994	51,398
当期変動額合計	174,994	51,398
当期末残高	32,047	83,445
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	825,441	825,441
当期末残高	825,441	825,441
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,032,482	857,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,994	51,398
当期変動額合計	174,994	51,398
当期末残高	857,488	908,887
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	92,566	162,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,790	26,865
当期変動額合計	69,790	26,865
当期末残高	162,357	189,222
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,987,706	6,145,372
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,845
剰余金の配当	97,375	97,366
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,866	59,208
自己株式の処分	6	-
自己株式の取得	616	495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,784	24,533
当期変動額合計	157,665	179,758
当期末残高	6,145,372	5,965,613

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法		時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 (2) 製品 先入先出法による原価法 (3) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）によっ ております。 (1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 (2) 製品 先入先出法による原価法 (3) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用しております。これによ る損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>8年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益にあたる影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3)</p>	建物	8年～34年	構築物	10年～30年	車両運搬具	3年～5年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>8年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（4年～12年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8年～34年	構築物	10年～30年	車両運搬具	3年～5年	工具、器具及び備品	3年～20年
建物	8年～34年																	
構築物	10年～30年																	
車両運搬具	3年～5年																	
工具、器具及び備品	3年～20年																	
建物	8年～34年																	
構築物	10年～30年																	
車両運搬具	3年～5年																	
工具、器具及び備品	3年～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(4) 長期前払費用 均等償却	(4) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費 社債の償還期間にわたって均等償却
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社株式に対する投資の損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。 なお、当事業年度において、投資損失引当金繰入額24,245千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。 なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ2,129,448千円、3,933千円であり、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ12,191千円、44,706千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">388,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">948,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">248,913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,586,532千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,658,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」 (商品券)</td> <td style="text-align: right;">58,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,720,513千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社に対し次のとおり債務保証を行っており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)たいらや</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">2,718,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">910,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,629,029千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)マスダ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">950,601千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほ か次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">1,223,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">257,513千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">77,000千円</td> </tr> </table>	建物	388,688千円	土地	948,930	敷金及び保証金	248,913	計	1,586,532千円	短期借入金	3,658,913千円	長期借入金	3,600	(一年以内返済予定額を含む)		流動負債「その他」 (商品券)	58,000	計	3,720,513千円	(株)たいらや		銀行借入金	2,718,825千円	リース債務	910,204	計	3,629,029千円	(株)マスダ		リース債務	950,601千円	流動資産		前払費用	7,135千円	立替金	1,223,949千円	未収入金	257,513千円	固定資産		敷金及び保証金	77,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">367,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">948,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">231,738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,547,956千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,071,738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,741,738千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社に対し次のとおり債務保証を行っており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)たいらや</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">2,122,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">657,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780,009千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)マスダ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">736,124千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほ か次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">923,169千円</td> </tr> </table>	建物	367,288千円	土地	948,930	敷金及び保証金	231,738	計	1,547,956千円	短期借入金	1,670,000千円	長期借入金	2,071,738	(一年以内返済予定額を含む)		計	3,741,738千円	(株)たいらや		銀行借入金	2,122,170千円	リース債務	657,839	計	2,780,009千円	(株)マスダ		リース債務	736,124千円	流動資産		立替金	923,169千円
建物	388,688千円																																																																										
土地	948,930																																																																										
敷金及び保証金	248,913																																																																										
計	1,586,532千円																																																																										
短期借入金	3,658,913千円																																																																										
長期借入金	3,600																																																																										
(一年以内返済予定額を含む)																																																																											
流動負債「その他」 (商品券)	58,000																																																																										
計	3,720,513千円																																																																										
(株)たいらや																																																																											
銀行借入金	2,718,825千円																																																																										
リース債務	910,204																																																																										
計	3,629,029千円																																																																										
(株)マスダ																																																																											
リース債務	950,601千円																																																																										
流動資産																																																																											
前払費用	7,135千円																																																																										
立替金	1,223,949千円																																																																										
未収入金	257,513千円																																																																										
固定資産																																																																											
敷金及び保証金	77,000千円																																																																										
建物	367,288千円																																																																										
土地	948,930																																																																										
敷金及び保証金	231,738																																																																										
計	1,547,956千円																																																																										
短期借入金	1,670,000千円																																																																										
長期借入金	2,071,738																																																																										
(一年以内返済予定額を含む)																																																																											
計	3,741,738千円																																																																										
(株)たいらや																																																																											
銀行借入金	2,122,170千円																																																																										
リース債務	657,839																																																																										
計	2,780,009千円																																																																										
(株)マスダ																																																																											
リース債務	736,124千円																																																																										
流動資産																																																																											
立替金	923,169千円																																																																										

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)												
<p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 376,595千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,100,000千円	借入実行残高	13,800,000	差引額	26,300,000千円	<p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 529,532千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">28,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,750,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,000,000千円	借入実行残高	6,250,000	差引額	21,750,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,100,000千円												
借入実行残高	13,800,000												
差引額	26,300,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,000,000千円												
借入実行残高	6,250,000												
差引額	21,750,000千円												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 売上高 売上高には商品供給高 333,614千円を含めて表示しております。</p> <p>2. 関係会社との取引によるものであります。</p> <p>3. 前期損益修正益 過年度の販売費及び一般管理費の修正によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳 建物 500千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳 建物 5,799千円 工具、器具及び備品 190 土地 4,232 <hr/>計 10,221千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳 建物 23,165千円 構築物 5,542 工具、器具及び備品 11,536 <hr/>計 40,244千円</p>	<p>1. 売上高 売上高には商品供給高 821,134千円を含めて表示しております。</p> <p>2. 関係会社との取引によるものであります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳 建物 4,000千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳 建物 17,744千円 構築物 235 <hr/>計 17,979千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳 建物 13,680千円 構築物 3,239 工具、器具及び備品 10,439 <hr/>計 27,360千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	8,404	915	10	9,309
合計	8,404	915	10	9,309

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 915株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 10株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	9,309	764		10,073
合計	9,309	764		10,073

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 764株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産「工具、器具及び備品」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,469,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,919,180</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,989千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">536,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,029,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,566,032千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,366千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">699,752千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">31,387千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">629,841千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,165千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	3,469,523千円	減価償却累計額相当額	1,919,180	減損損失累計額相当額	34,353	期末残高相当額	1,515,989千円	1年以内	536,496千円	1年超	1,029,536	計	1,566,032千円	リース資産減損勘定期末残高	10,366千円	支払リース料	699,752千円	リース資産減損勘定の取崩額	31,387千円	減価償却費相当額	629,841千円	支払利息相当額	45,165千円	減損損失	-千円	<p>リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産「工具、器具及び備品」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,981,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,966,688</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987,399千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">447,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">582,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,536千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,286千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">570,167千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">528,590千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,690千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	2,981,494千円	減価償却累計額相当額	1,966,688	減損損失累計額相当額	27,406	期末残高相当額	987,399千円	1年以内	447,137千円	1年超	582,399	計	1,029,536千円	リース資産減損勘定期末残高	4,286千円	支払リース料	570,167千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,079千円	減価償却費相当額	528,590千円	支払利息相当額	32,690千円	減損損失	-千円
取得価額相当額	3,469,523千円																																																				
減価償却累計額相当額	1,919,180																																																				
減損損失累計額相当額	34,353																																																				
期末残高相当額	1,515,989千円																																																				
1年以内	536,496千円																																																				
1年超	1,029,536																																																				
計	1,566,032千円																																																				
リース資産減損勘定期末残高	10,366千円																																																				
支払リース料	699,752千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	31,387千円																																																				
減価償却費相当額	629,841千円																																																				
支払利息相当額	45,165千円																																																				
減損損失	-千円																																																				
取得価額相当額	2,981,494千円																																																				
減価償却累計額相当額	1,966,688																																																				
減損損失累計額相当額	27,406																																																				
期末残高相当額	987,399千円																																																				
1年以内	447,137千円																																																				
1年超	582,399																																																				
計	1,029,536千円																																																				
リース資産減損勘定期末残高	4,286千円																																																				
支払リース料	570,167千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	6,079千円																																																				
減価償却費相当額	528,590千円																																																				
支払利息相当額	32,690千円																																																				
減損損失	-千円																																																				
	<p>1. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,037,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,955,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,993,263千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">542,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,224,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,767,659千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,037,882千円	1年超	16,955,380	計	18,993,263千円	1年以内	542,882千円	1年超	3,224,776	計	3,767,659千円																																								
1年以内	2,037,882千円																																																				
1年超	16,955,380																																																				
計	18,993,263千円																																																				
1年以内	542,882千円																																																				
1年超	3,224,776																																																				
計	3,767,659千円																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 288,110千円	税務上の繰越欠損金 348,046千円
税務上の繰越欠損金 255,980	退職給付引当金 286,253
減損損失 248,988	減損損失 230,150
役員退職慰労引当金 157,761	役員退職慰労引当金 151,977
未払金 123,702	賞与引当金 67,969
賞与引当金 71,632	ストックオプション費用 66,741
ポイント引当金 57,526	減価償却費 61,052
ストックオプション費用 52,268	その他有価証券評価差額金 57,272
その他 211,342	その他 233,967
繰延税金資産小計 1,467,313千円	繰延税金資産小計 1,503,431千円
評価性引当額 105,884	評価性引当額 109,978
繰延税金資産の純額 1,361,428千円	繰延税金資産の純額 1,393,452千円
(再評価に係る繰延税金資産)	(再評価に係る繰延税金資産)
土地再評価差額金 469,324千円	土地再評価差額金 526,969千円
	評価性引当額 57,645
	土地再評価差額金の純額 469,324千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 49.2	住民税均等割等 1,483.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 101.2
評価性引当額の増加 5.0	評価性引当額の増加 179.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 240.5
その他 1.5	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 90.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,563.6%



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	614円49銭	1株当たり純資産額	593円13銭
1株当たり当期純利益金額	1円12銭	1株当たり当期純損失金額	6円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である ため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,145,372	5,965,613
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	162,357	189,222
(うち新株予約権)	(162,357)	(189,222)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,983,015	5,776,391
普通株式の発行済株式数(株)	9,745,917	9,748,917
普通株式の自己株式数(株)	9,309	10,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,736,608	9,738,844

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	10,866	59,208
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	10,866	59,208
期中平均株式数(株)	9,736,994	9,738,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	2,932	
(うち新株予約権)	(2,932)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数2,000個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数4,200個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数5,670個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) これらの詳細については、「第 4「提出会社の状況」、1「株 式等の状況」、(2)「新株予約権 等の状況」に記載のとおりで あります。	第6回新株予約権 (新株予約権の数1,700個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数3,410個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数4,880個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数5,160個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数5,110個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) これらの詳細については、「第 4「提出会社の状況」、1「株 式等の状況」、(2)「新株予約権 等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本国土開発(株)	2,130,000	213,000
		(株)りそなホールディングス	152,200	163,462
		テラリコン・インコーポレイテッド	63,000	82,709
		(株)ココカラファインホールディングス	28,798	43,456
		(株)商工組合中央金庫	400,000	40,000
		(株)栃木銀行	100,000	37,300
		(株)常陽銀行	99,919	35,671
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,500	14,592
		(株)魚力	10,000	10,570
		雪印メグミルク(株)	1,800	2,512
		その他(9銘柄)	7,587	6,389
合計			3,025,804	649,664

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	商工組合中央金庫割引債券		
		第891号割引商工債券	2,530	2,523
		第897号割引商工債券	21,450	21,407
合計			23,980	23,931

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	C A米国・ユーロ投資適格債ファンド	115,981,347	84,677
合計			115,981,347	84,677

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,106,248	132,106	232,065	14,006,288	6,768,878	651,174	7,237,410
構築物	1,925,869	16,227	31,919	1,910,176	1,236,093	130,080	674,083
車両運搬具	28,035			28,035	27,302	1,650	732
工具、器具及び備品	2,211,448	234,824	112,114	2,334,158	1,531,922	507,960	802,236
土地	2,644,493	48,480		2,692,974			2,692,974
有形固定資産計	20,916,095	431,638	376,099	20,971,633	9,564,196	1,290,865	11,407,437
無形固定資産							
ソフトウェア	779,442	306,777	2,250	1,083,970	126,166	91,225	957,803
電話加入権	16,962			16,962			16,962
無形固定資産計	796,405	306,777	2,250	1,100,932	126,166	91,225	974,765
長期前払費用	510,783	16,578	8,502	518,859	215,945	65,234	302,913
繰延資産							
社債発行費		26,000		26,000	1,300	1,300	24,699
繰延資産計		26,000		26,000	1,300	1,300	24,699

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア

新基幹システムソフトウェア	149,331千円
就業管理システムソフトウェア	49,445千円
生鮮Webシステムソフトウェア	44,936千円
クレジット決済システムソフトウェア	31,017千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107,770	16,370	14,200		109,940
投資損失引当金		24,245			24,245
賞与引当金	176,000	167,000	176,000		167,000
役員賞与引当金	5,530	5,030	5,530		5,030
ポイント引当金	141,342	109,845	141,342		109,845
役員退職慰労引当金	387,620	24,240	38,450		373,410

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	317,612
預金	
当座預金	283,604
普通預金	38,317
別段預金	6,882
定期預金	10,071
小計	338,875
合計	656,487

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)主婦の店	110,486
(株)常陽クレジット	85,679
穴倉(株)	27,658
(株)エフ・エス・ピー	8,272
(株)リョーショクリカー	1,119
その他	3,329
合計	236,545

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
10,420	2,049,247	1,823,122	236,545	88.5	22

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
生鮮食品	166,927
デイリー食品	270,809
一般食品	931,016
酒類	325,836
日用雑貨品	334,401
その他	100,457
計	2,129,448
製品	
米飯	1,109
サラダ	1,015
揚物	843
煮物	608
焼物	356
計	3,933
合計	2,133,381

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
主要材料	7,214
補助材料	4,977
事務用品	7,816
販売促進用消耗品	36,889
合計	56,898

5) 未収入金

内容別内訳	金額(千円)
仕入割戻金	1,244,329
業務受託受取手数料	289,310
関係会社未収入金	170,051
保証金	16,050
不動産賃貸料	8,384
その他	26,230
合計	1,754,357

6) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(株)高尾中央観光バス	228,135
角栄霞商業協同組合	224,721
多摩アルミ工業(株)	222,084
(有)マサヒロ	202,907
(有)マルセ	182,878
その他	2,791,669
合計	3,852,396

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	311,237
国分(株)	308,194
三井食品(株)	236,255
伊藤忠食品(株)	205,925
(株)リョーショクリカー	203,001
その他	2,328,654
合計	3,593,269

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)足利銀行	1,000,000
(株)三菱UFJ信託銀行	500,000
(株)東京都民銀行	500,000
その他	2,250,000
合計	6,250,000

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	666,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)八十二銀行	333,600
(株)商工組合中央金庫	201,600
合計	1,601,200



4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
(株)みずほ銀行	1,001,000
(株)商工組合中央金庫	630,600
(株)八十二銀行	610,800
合計	3,542,400

5) 長期未払金

相手先	金額(千円)
NECキャピタルソリューション(株)	517,798
日本電子計算機(株)	334,916
JA三井リース(株)	228,912
昭和リース(株)	126,402
首都圏リース(株)	120,883
その他	133,066
合計	1,461,979

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り・買増し									
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告として当社ホームページ( <a href="http://www.eco-s.co.jp/">http://www.eco-s.co.jp/</a> )に掲載してこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。								
株主に対する特典	2月末日および8月31日現在の株主に対し、次の基準により贈呈いたします。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>持株券</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>株主優待券(券面100円)30枚(3,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 2kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主優待券(券面100円)100枚(10,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 4kg(2kg2袋)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>株主優待券(券面100円)200枚(20,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 8kg(2kg4袋)</td> </tr> </tbody> </table>	持株券	優待内容	100株以上	株主優待券(券面100円)30枚(3,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 2kg	1,000株以上	株主優待券(券面100円)100枚(10,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 4kg(2kg2袋)	10,000株以上	株主優待券(券面100円)200枚(20,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 8kg(2kg4袋)
	持株券	優待内容							
	100株以上	株主優待券(券面100円)30枚(3,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 2kg							
1,000株以上	株主優待券(券面100円)100枚(10,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 4kg(2kg2袋)								
10,000株以上	株主優待券(券面100円)200枚(20,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 8kg(2kg4袋)								
優待券は1,000円(消費税込)以上の買物につき、1,000円(消費税込)毎に1枚使用可能。当社直営及び指定の店舗にて使用可能。									

(注) 1. 「単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となるべき数の株式を売り渡すべき旨を当会社に請求することができる」旨を定款に定めております。

2. 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 剰余金の配当を受ける権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第44期)(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月28日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第45期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月15日関東財務局長に提出

第45期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月15日関東財務局長に提出

第45期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月20日

株式会社エコス  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠倉 健司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月19日

株式会社エコス  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠倉 健司

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エコスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エコスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月20日

株式会社エコス  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠倉 健司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月19日

株式会社エコス  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠倉 健司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコスの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。